

平成20年度の上下水道関係予算の概算要求が出揃った。うち続く公共事業費削減という厳しい財政環境の中で水道は、「水道事業の運営基盤の強化」「災害・危機管理対策の推進」を、下水道は「安全・環境・地域活性化」を重点に、ともに現状では目一杯の予算要求となっている。

両事業ともに、それぞれの「ビジョン」実現を視野に、「国民の安全と安心」を施策の柱に据えているのが心強い。

平成20年度の水道関係予算は、水道ビジョンのフォローアップ作業を踏まえてものだ。この中で我々が特に注目したいのは、災害、危機管理対策として打ち出された「緊急時連絡管、緊急時バックアップ管の整備促進」と「重要給水施設配水管の耐震化の促進」だ。

「緊急時用連絡管、緊急時バックアップ管の整備促進」は、災害時等

の緊急時に断水被害を軽減するため、既存の緊急時用連絡管整備事業の管路延長

距離要件を撤廃するとともに、水道事業と水供給事業との間を補完することを目的に、導水管や送水管などの緊急時バックアップ管を補助対象に加えようというものだ。「重要給水施設配水管耐震化の促進」では、基幹病院など、災害時に給水優

を視野に入れた当然の要求といえる。水道界あげての強力なバックアップにより何としても実現したい。もう一つ、非公共事業費の中で、

「水道産業国際展開推進事業費」が新規計上されていることにも注目したい。アジアゲートウェイ構想や経済成長戦略大綱の中で、わが国における水道産業の国際展開が位置づけられたことを受け、国際展開に必要な内外の人材育成のあり方などを検

国民の「安全」が柱だ

先度が高い施設を対象とした「重要給水施設配水管整備事業」の給水人口要件を撤廃するという。

水道事業の運営は、料金ベースにしているため、

国の税金を入れることには非がいつも財政当局と議論となる。今年も厳しいやり取りが繰り広げられることだろう。しかし今回の制度改正は、国民の安全と安心

討するほか、現地でセミナーも開くという。実現すれば、世界の水道の発展に、わが国の水道産業界が積極的に貢献していくための新たな出発点となるだろう。

下水道予算の要求では、「下水道ビジョン2100」を視野に「安全」「環境」「地域活性化」という3つの基本方針を『国民の願い』として集約した。「安全」の中では、集中豪雨や大

規模地震から国民の生命や財産を守るため、「雨に強い都市づくり支援事業の創設」や「下水道長寿命化支援制度の創設」が打ち出されている。

「長寿命化支援」では、耐震化や事故の未然防止、ライフサイクルコストの最小化へ向け、長寿命化計画の策定費用も補助対象にする。

我々の目には、局所的な集中豪雨により頻発する都市の浸水被害、地震により下水道が使えなくなった被災地の姿が焼き付いている。「安全」は人間にとって最も根源的な願いだ。是非とも実現を期したい。

そして、何より忘れてならないのは、水道の恩恵に浴していない人々が全国に360万人もいること、なお2千万人を超える人々が下水道を利用できず、快適な暮らしから取り残されていることだ。地域格差も著しい。要求額の確保は、これらの早期解消にもつながらず。

平成20年度予算を、両ビジョン実現への正念場と位置付け、それぞれの立場、地域からの積極的なバックアップを期待したい。